



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東
コード番号 9696 URL <https://www.with-us.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 TEL 06-6264-4202
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,864	5.5	1,070	△16.7	1,060	△17.3	516	△32.2
2024年3月期第3四半期	15,040	4.2	1,285	△14.5	1,282	△18.4	761	△21.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 502百万円 (△40.0%) 2024年3月期第3四半期 836百万円 (△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	57.08	56.54
2024年3月期第3四半期	84.56	83.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,053	6,118	31.8
2024年3月期	18,315	6,212	33.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,064百万円 2024年3月期 6,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	2.9	1,900	△3.5	2,000	2.4	950	5.0	110.63

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 連結業績予想の修正につきましては、2025年2月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,140,000株	2024年3月期	10,140,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,096,206株	2024年3月期	1,100,258株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	9,042,392株	2024年3月期3Q	9,005,227株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年2月13日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(財務報告の枠組みに関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
 [期中レビュー報告書]	 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、以下の経営方針を中核に据え、環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

<経営方針>

- ①顧客満足度の向上
- ②サービス品質の強化
- ③生涯学習化に伴う支援領域の拡大
- ④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上
- ⑤グローバル事業の拡充
- ⑥M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績の概況は以下のとおりです。

	2024年度第3四半期	前年同期比
売上高	158億64百万円	5.5%増
営業利益	10億70百万円	16.7%減
経常利益	10億60百万円	17.3%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	5億16百万円	32.2%減

売上高につきましては、その他以外の全てのセグメントにて増収となりました。高校・大学事業では通信制高校「第一学院高等学校」の堅調な生徒数推移により前年同期比4.8%増、学習塾事業では個別指導の生徒数増により前年同期比1.7%増、グローバル事業ではインバウンドの回復・留学生入国者数増により前年同期比15.2%増、能力開発・キャリア支援事業では企業向けLMS及びe-ラーニングコンテンツ販売が好調に推移し前年同期比17.2%の増収となりました。

営業利益面につきましては、高校・大学事業においては、今期生徒数増に伴う人件費及び対面行事費の原価費用増、第一学院managaraBASEの新規出校費用もあり減益となりました。学習塾事業においては、当社グループ内の関係会社を含めたカンパニー全体での拠点最適化・業態転換による費用圧縮等により増益となりました。グローバル事業においては、インバウンド需要がコロナ禍前を超え、日本語学校の生徒数増に伴う原価費用増はあったものの増収分が上回り増益となりました。能力開発・キャリア支援事業においては、学習塾等向け能力開発コンテンツ及び新規商材の販売不振、社会人のリスキリング・学び直しに向けた企業向けの学習ポータルサービス・e-learningコンテンツ・LMS導入等の受注増への営業体制強化による人員増により減益となりました。また、管理部門効率化のためのBPO費用や租税公課の増加により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は前年同期を下回っております。

現在、当業界を取り巻く環境はテクノロジーの急速な進化により、デジタル化・オンライン化はコロナ禍で一層の注目を浴び、国のGIGAスクール構想、ChatGPTに代表される生成AIの急速な普及によって、学び方に更なる広がりが出てきております。更に、現学習指導要領の改訂で謳われている「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間力等」が求められ、高校・大学入試において、選抜方法も多様化しております。

並行して、人生100年時代とも言われる長寿社会や労働人口の減少に伴って外国人・シニア・女性の活躍が重要視されるなど、多様な教育機会提供の必要性・重要度も増してきております。

このような環境変化に迅速に対応するために、当社は社内カンパニー制を導入しており、「①グループ経営・ガバナンス強化」「②機動的な意思決定」「③ポートフォリオ経営を実現する体制の構築」の実現を目指し、「学びの多様化」に伴う様々な社会課題の解決に貢献してまいります。

また、当社は来期創業50年の節目を迎え、50期を1年目とする新中期経営計画を現在策定しております。その中でこれまでの50年を総括し、教育事業会社を超えた「人創り」事業会社への深化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。
 なお、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	外部顧客への売上高	前年同期比
高校・大学事業	68億5百万円	4.8%増
学習塾事業	55億92百万円	1.7%増
グローバル事業	18億11百万円	15.2%増
能力開発・キャリア支援事業	15億8百万円	17.2%増
その他	1億46百万円	21.6%減

(注) 第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を一部変更しております。

詳しくは、「P10 (セグメント情報等の注記) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①高校・大学事業 (高校・大学事業カンパニー)

高校・大学事業につきましては、通信制高校「第一学院高等学校」の運営による高校生年代への幅広い成長支援に加え、中学生年代を対象とした学びの機会提供、大学生年代・社会人を対象とした各種資格取得・スキル修得に向けたサービスを提供しております。また、提携関係にある学校法人柏専学院が運営する新潟産業大学との連携により、中等部から大学まで最大10年間の一貫した教育を展開する体制を確立しております。

先日公開されました文部科学省の令和6年度学校基本調査 (確定値) 結果では、不登校児童・生徒数は一段と増加し、通信制高校の学校数及び生徒数は過去最多を更新しました。そのような状況のもと、学びのニーズの多様化に伴って通信制高校を選択する生徒は着実に増えており、独自のICT教育や成長実感型教育、各種スペシャリスト育成のコースを有する第一学院高等学校の期中平均生徒数は、堅調に推移いたしました。

また、学校法人柏専学院との協業による「ネットの大学managara」も順調に学生確保を行ってきた結果、今期、完成年度を迎え収容定員充足を果たし、協業によるシナジー効果も出てきております。

そして、東京・池袋、大阪・梅田、福井に続き、今年10月には広島・福山に、高校・大学生年代の異年齢が集い、地域との連携を含めた多彩な学びを通じて一人ひとりの自分軸づくりを支援する新ブランドの「第一学院managaraBASE (マナガラ・ベース)」を開校し、一層多様化するニーズに応える取り組みを進めております。

②学習塾事業 (学習塾事業カンパニー)

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を基軸に据え、脳科学に基づいた独自の教育プログラム (プラスサイクル学習法) を展開しております。「第一ゼミナール」においては授業外での「学習サポートタイム」を導入し、生徒個々の授業理解・定着の強化により顧客満足度向上を図っております。また、自立型・個別最適化学習「PLS (Positive Learning System)」では、生徒自身が主体的に考える習慣作りに主眼を置いた指導を仕組み化し、生徒個々の目標達成力の向上につながっております。

また、株式会社BlueSkyFCが運営する「個別指導まなび」では、独自の良質で丁寧な指導に対して多くの評価をいただいております。引き続き計画的に新規開校を進めております。前期末に第一ゼミナール・ファロス個別指導学院から「個別指導まなび」へのブランド転換を行った教室を含めて引き続き順調に生徒数は増加しております。

現下の学習塾カンパニーの回復傾向を加速するために、当社学習塾事業本部及び当社グループ内の関係会社間と、より一体的な広報・マーケティング活動や運営・教務・募集面でのシナジー促進のための連携強化を図っており、来期に向けては新年度募集よりカンパニー一体となった組織・運営改革、広報・マーケティング強化・指導連携等を通じて成果に繋げてまいります。

③グローバル事業 (グローバル事業カンパニー)

グローバル事業につきましては、通訳・翻訳業務や高い語学力を持つ人材の派遣、留学生や日本で働く外国人への日本語教育、日本語教師の養成、外国人の採用から就労・生活支援等のサービスを一体となって行っております。企業の海外進出や国による留学生増加計画、インバウンドの推進等、多様なニーズを見据え、語学力や国際感覚の養成、人材育成や適材適所の人材登用を通じて、グローバル化する社会で活躍できる人や企業づくりに貢献してまいります。

株式会社吉香では、インバウンドの回復に伴う人材派遣案件が堅調に推移しております。また、日本語学校を運営する株式会社グローバルウィザスにおいても、長期留学コース、短期留学コース共に留学生の受け入れが引き続き順調に推移しております。日本語学校のGenkiJacsは欧米諸国の人々を中心とした日本文化体験・アクティビティを通じた日本語学習ニーズを捉えた短期留学コースを展開しており、東京・京都・福岡に拠点を構え、日本文化体験・日本語学習ニーズから富裕層への高付加価値訴求が功を奏し、順調に業績を確保しております。

更に、東南アジアにおけるこれまでの特定技能の人材確保と高度人材のITエンジニアの育成・確保において現地ベトナムの複数の大学と連携して、日本語教育だけでなく、日本でのインターンシップの機会創出、日本での就労

を望む学生の希望進路実現に向けたサポートを充実させ、東南アジアの人材育成ならびに日本企業のIT人材不足の解消に貢献してまいります。

④能力開発・キャリア支援事業（能力開発・キャリア支援事業カンパニー）

能力開発・キャリア支援事業につきましては、グループを横断するマーケティング機能も担っており、カンパニー内にとどまらない学びの環境づくりをサポートするなど、様々な教育ソリューションを提供しております。

全国の学習塾・学校への速読解・思考力講座、速読聴英語講座、新国語講座をはじめとした読解力向上のICT教育ソリューション・能力開発コンテンツの提供を行っております。また、社会人のリスキリング・学び直しに向けた企業向けの学習ポータルサービス、アンガーマネジメントの講師育成・企業研修等の事業も展開しております。

政府が推進する「人への投資」により人的資本に注目が集まる中、企業・法人向け各種研修サービスを提供する株式会社レビックグローバルでは引き続き業績が堅調に推移しております。

株式会社レビックグローバルではAI活用やタレントマネジメントシステム連携のプロダクト開発も強化しております。また、当社が出資をしているHR系スタートアップのVARIETAS社が開発したAI活用による人材採用・評価用プロダクトの営業代理店として取引先大手企業を中心に営業連携しており、新卒採用の新たなソリューションとしてトライアル導入から本格導入への成果が積み上がっております。今後も既存・新規の企業・法人の社員教育・研修とのシナジー効果向上を目指しております。

⑤その他（その他サービス）

その他サービスでは介護予防フィットネスを提供しております。日常生活の機能維持・向上を目的としたシニアの介護予防につながるデイサービスの展開を行い、生涯に亘る人づくりへの支援を行っております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、91億57百万円となりました。これは主に、授業料等未収入金が4億12百万円、商品及び製品が1億31百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7億41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、98億96百万円となりました。これは主に、のれんが3億43百万円、建物及び構築物が2億25百万円、無形固定資産のその他が2億43百万円、投資その他の資産のその他が1億82百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、190億53百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、93億75百万円となりました。これは主に、短期借入金が15億円、流動負債のその他が8億98百万円それぞれ増加し、契約負債が27億47百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.4%増加し、35億59百万円となりました。これは主に、長期借入金が10億40百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、129億34百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、61億18百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が27百万円増加し、利益剰余金が1億16百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,067,632	7,326,174
受取手形、売掛金及び契約資産	356,873	438,243
授業料等未収入金	129,363	541,874
商品及び製品	49,366	180,446
教材	79,176	30,260
原材料及び貯蔵品	7,137	7,807
その他	679,639	686,242
貸倒引当金	△4,014	△53,810
流動資産合計	9,365,175	9,157,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	889,840	1,115,681
その他(純額)	460,352	496,152
有形固定資産合計	1,350,193	1,611,834
無形固定資産		
のれん	359,282	702,357
その他	1,054,204	1,298,170
無形固定資産合計	1,413,486	2,000,527
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040,034	2,900,835
敷金及び保証金	1,215,127	1,268,552
その他	1,947,897	2,130,897
貸倒引当金	△16,184	△16,158
投資その他の資産合計	6,186,874	6,284,127
固定資産合計	8,950,554	9,896,488
資産合計	18,315,729	19,053,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,335	218,907
短期借入金	100,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	286,378	681,883
未払法人税等	220,032	112,992
契約負債	7,053,429	4,305,629
賞与引当金	230,332	100,964
その他	1,456,900	2,355,440
流動負債合計	9,604,409	9,375,817
固定負債		
長期借入金	579,461	1,619,920
役員退職慰労引当金	60,589	61,962
退職給付に係る負債	991,665	994,380
資産除去債務	767,754	796,389
その他	99,292	86,415
固定負債合計	2,498,763	3,559,068
負債合計	12,103,173	12,934,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,267,872	1,274,045
利益剰余金	4,069,768	3,953,005
自己株式	△618,553	△615,270
株主資本合計	6,018,462	5,911,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,737	227,770
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△905	△924
その他の包括利益累計額合計	167,731	153,743
新株予約権	26,362	26,362
非支配株主持分	—	27,580
純資産合計	6,212,556	6,118,842
負債純資産合計	18,315,729	19,053,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	15,040,449	15,864,395
売上原価	9,878,303	10,574,636
売上総利益	5,162,146	5,289,758
販売費及び一般管理費	3,877,103	4,219,156
営業利益	1,285,043	1,070,602
営業外収益		
受取利息	17,143	19,370
受取配当金	13,797	15,614
その他	55,880	39,540
営業外収益合計	86,821	74,524
営業外費用		
支払利息	7,455	15,351
持分法による投資損失	62,255	59,742
投資事業組合運用損	—	2,793
その他	19,642	6,580
営業外費用合計	89,353	84,467
経常利益	1,282,511	1,060,659
特別利益		
関係会社株式売却益	673	—
段階取得に係る差益	—	40,083
固定資産売却益	—	1,661
保険解約返戻金	—	894
特別利益合計	673	42,640
特別損失		
減損損失	19,454	10,211
保険解約損	13,816	79,658
関係会社株式売却損	12,268	—
投資有価証券評価損	2,651	—
関係会社出資金評価損	—	12,266
貸倒引当金繰入額	—	46,387
その他	2,099	4,309
特別損失合計	50,291	152,834
税金等調整前四半期純利益	1,232,893	950,465
法人税、住民税及び事業税	347,324	388,549
法人税等調整額	101,463	45,583
法人税等合計	448,788	434,132
四半期純利益	784,104	516,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,664	225
親会社株主に帰属する四半期純利益	761,440	516,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	784,104	516,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,537	△13,967
持分法適用会社に対する持分相当額	△776	△19
その他の包括利益合計	52,760	△13,987
四半期包括利益	836,865	502,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814,201	502,119
非支配株主に係る四半期包括利益	22,664	225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア支援 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,495,321	5,497,828	1,572,954	1,287,440	14,853,544	186,904	15,040,449	—	15,040,449
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	61,135	452,187	513,323	△118	513,204	△513,204	—
計	6,495,321	5,497,828	1,634,090	1,739,628	15,366,868	186,786	15,553,654	△513,204	15,040,449
セグメント利益 又は損失(△)	2,611,523	205,432	△17,054	190,013	2,989,914	△121,392	2,868,522	△1,583,479	1,285,043

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,583,479千円には、セグメント間取引消去△53千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,583,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア支援 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,805,158	5,592,966	1,811,486	1,508,296	15,717,908	146,486	15,864,395	—	15,864,395
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	59,615	374,949	434,564	—	434,564	△434,564	—
計	6,805,158	5,592,966	1,871,101	1,883,245	16,152,472	146,486	16,298,959	△434,564	15,864,395
セグメント利益 又は損失(△)	2,411,714	381,553	32,818	127,522	2,953,608	△116,699	2,836,908	△1,766,306	1,070,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,766,306千円には、セグメント間取引消去△21千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,766,284千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内組織の一部を見直したことに伴い、「その他」に含まれていた広告事業を「能力開発・キャリア支援事業」へ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	251,523千円	359,545千円
のれんの償却額	115,031千円	111,841千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社ウィザス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ウィザスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません